

行政評価シート(事後評価)

コード (115) 13-1-1	事務事業名 本会議・委員会の会議録作成と情報公開(検索システム)	所管部課 議会事務局議事係
---------------------	-------------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等		
	市議会における議員等の発言の内容及び議論の経過と結果などを知らしめるために、正確な会議録を作成・公表する。		☒ 法律 ☒ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領		
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等				
	議員等の発言の発言を文字化するに当たり、発言者の思考や意図が理解しやすく、読みやすいものとするよう努め、各会議の正確な記録を作成し、情報公開コーナー、ホームページ等において公開する。				
事業開始時期		13	年度	実施形態	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

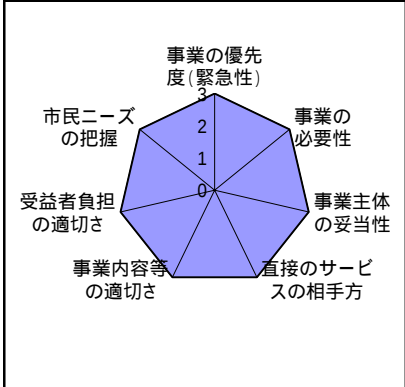
事業費データ	項 目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)	千円	6,491	8,900	7,996	8,794
	財源:国庫支出金・都支出金					
	財源:地方債					
	財源:その他 ()					
	財源:一般財源		6,491	8,900	7,996	8,794
	所要人員(B)	人	3.30	3.30	2.60	2.60
	人件費(C)=平均給与 × (B)	千円	27,482	27,011	21,219	21,219
	臨時職員等賃金(C')	千円				2,734
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	33,973	35,911	29,215	32,747
単位当たりコスト (E)=(D)/ (会議録総ページ数)	千円	9.9	8.2	7.1	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	会議録作成総ページ数	実績値		3,440	4,400	4,133	
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 会議録として作成した本会議・委員会記録の総ページ数。会議時間の増減により変化						
	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	一次 会議録作成総ページ数	目標値					
		実績値	頁	3,440	4,400	4,133	
	二次 会議録の正確性	目標値					
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 会議録完成後に出的訂正箇所						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下 会議録は各市必ず作成するものであり全ての市で実施されているが、職員の関与度が各市の状況は様々である。 西東京市は比較すると正確な会議録作成の観点から、直接作成や一部委託など職員の関与度が高くなっている。
	代替・類似サービスの有無	☐ 有 ☒ 無

コード (115) 13-1-1	事務事業名 本会議・委員会の会議録作成と情報公開(検索システム)	所管部課 議会事務局議事係
---------------------	-------------------------------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		☐ 拡充	今後、記録作成に経験豊富な職員の退職が続くことになり、業者委託する部分が増えてくと思われる。校正事務等の不慣れによる会議録の正確性の堅持に不安がある。
事業の必要性	3		☒ 継続実施	
事業主体の妥当性	3		☐ 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	3		☐ 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3		☐ 休止	
受益者負担の適切さ	3		☐ 廃止	
市民ニーズの把握	3			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		☐ 拡充	議会は、地方公共団体の意思を決定する機関である。経過を含めた意思決定内容を記録に留め、広く公開することは、市政への住民参加の基本であり、地方自治法においても規定されている。 当然、記録(会議録)の正確性の確保は重要であるが、その方法については、他の事務と同様に合理性が求められる。各市の現状は様々であるが、概ね委託割合を増やす方向にある。各市の実態を調査・研究し、正確性と合理性の整合を図られることを提案する。
事業の必要性	3		☐ 継続実施	
事業主体の妥当性	3		☒ 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	3		☐ 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2		☐ 休止	
受益者負担の適切さ	3		☐ 廃止	
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	二次評価記載のとおり、各団体の実態を調査され、委託化の活用等により、事務の合理性と正確性を確保されることを提案する。